

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度GOSATプロジェクト観測立案等支援業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月1日	
	提案書等〆切 平成30年3月14日	
	開札 平成30年3月27日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保できるよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度化学物質環境リスク初期評価補助業務	
契約締結日	平成30年6月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)地球・人間環境フォーラム	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年5月11日	
	提案書等〆切 平成30年5月30日	
	開札 平成30年6月6日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	環境生物保存棟生物培養株保存業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)地球・人間環境フォーラム	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月24日	
	提案書等〆切 平成30年2月14日	
	開札 平成30年2月23日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度海外環境情報収集業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)環境イノベーション情報機構	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月15日	
	提案書等〆切 平成30年2月6日	
	開札 平成30年2月13日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組済済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	福島県における水生生物への放射性セシウム移行調査等業務	
契約締結日	平成30年5月21日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)環境総合テクノス	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年4月10日	
	提案書等〆切 平成30年5月14日	
	開札 平成30年5月21日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	化学物質管理区域内の汚染検査及び管理区域からの排出物の汚染検査業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)島津テクノリサーチ	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月15日	
	提案書等〆切 平成30年2月7日	
	開札 平成30年2月13日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度くらしアシストシステムに関する運用支援及び調査業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	NECソリューションイノベータ(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月22日	
	提案書等〆切 平成30年3月14日	
	開札 平成30年3月28日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度災害廃棄物処理に向けた人材育成システムの現状と展望に関する調査検討業務	
契約締結日	平成30年8月21日	
契約の相手方の商号又は名称等	(公財)廃棄物・3R研究財団	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年7月10日	
	提案書等〆切 平成30年7月30日	
	開札 平成30年8月9日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	バイオ・エコエンジニアリング研究施設管理業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)地球・人間環境フォーラム	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月31日	
	提案書等〆切 平成30年2月22日	
	開札 平成30年3月1日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	小動物ナノ粒子ばく露実験施設運転維持管理業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	グリーンブルー(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月17日	
	提案書等〆切 平成30年2月7日	
	開札 平成30年2月15日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	デジタルカラー複合機の保守業務(リコーMP C8002)	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ホサカ	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月26日	
	提案書等〆切 平成30年2月16日	
	開札 平成30年2月23日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)地球・人間環境フォーラム	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月31日	
	提案書等〆切 平成30年2月22日	
	開札 平成30年3月1日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組済済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	バイオ・エコエンジニアリング研究施設設備機器保守点検業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	東洋プラント工業(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月31日	
	提案書等〆切 平成30年2月22日	
	開札 平成30年3月1日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保できるよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度国立研究開発法人国立環境研究所高圧ガス設備点検業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平島技研	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月17日	
	提案書等〆切 平成30年2月7日	
	開札 平成30年2月15日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	バイオ・エコエンジニアリング研究施設自動制御保守点検業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	広沢電機工業(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月31日	
	提案書等〆切 平成30年2月22日	
	開札 平成30年3月1日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	GOSAT搭載センサのデータ処理手法改良検討に係る衛星データ処理ツール設計支援及び研究支援派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)デジタル	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月6日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	環境及び生体試料のターゲット測定データの解析に係る研究支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月5日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	衛星観測データの図示化、統計解析、検証解析の研究支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月5日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保できるよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	海洋環境シミュレーションの運用支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)つくば電機通信	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月5日	
	提案書等〆切 平成30年2月27日	
	開札 平成30年3月8日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	衛星センサー分光パラメータ評価実験システム運転管理に係る研究支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月5日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	環境リスク研究棟液体クロマトグラフ質量分析計及びガスクロマトグラフ質量分析計運転維持管理及び研究支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エンテックス	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月6日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	曝露媒体試料中製品由来化学物質のバイオアクセシビリティ試験及び分析業務の管理支援要員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エンテックス	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月5日	
	提案書等〆切 平成30年2月27日	
	開札 平成30年3月7日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	森林生態系炭素収支モニタリングに係る研究支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)インテック	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月6日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	24	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度植物の栽培と生理・生化学的分析に係る研究支援協力員派遣業務(その2)	
契約締結日	平成30年8月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年7月13日	
	提案書等〆切 平成30年8月3日	
	開札 平成30年8月8日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	25	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	廃棄物及び放射性物質汚染廃棄物等の熱処理に関する実験及び測定業務等に係る研究支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エンテックス	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月5日	
	提案書等〆切 平成30年2月27日	
	開札 平成30年3月7日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	26	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	会計システムサポート業務等に係る作業要員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	関東情報サービス(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月19日	
	提案書等〆切 平成30年3月13日	
	開札 平成30年3月22日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	27	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	国立環境研究所刊行物「環境儀」第70号～第73号の作成	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)サイテック・コミュニケーションズ	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月15日	
	提案書等〆切 平成30年2月6日	
	開札 平成30年2月13日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	28	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	テストセンター形式総合適性検査	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)リクルートマネジメントソリューションズ	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月26日	
	提案書等〆切 平成30年2月16日	
	開札 平成30年2月23日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	29	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度国立研究開発法人国立環境研究所産業廃棄物(廃プラスチック等)収集・運搬及び処理業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)市川環境エンジニアリング	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月19日	
	提案書等〆切 平成30年3月12日	
	開札 平成30年3月20日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保できるよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	30	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度国立研究開発法人国立環境研究所事業系一般廃棄物(可燃ごみ)収集・運搬及び処分業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)桜クリーン産業	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月16日	
	提案書等〆切 平成30年3月9日	
	開札 平成30年3月20日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保できるよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	31	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度純水・超純水製造装置 1式	
契約締結日	平成30年8月21日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)池田理化	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年7月20日	
	提案書等〆切 平成30年8月9日	
	開札 平成30年8月21日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	32	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度地理情報システムサイトライセンスの提供及び運用支援業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)パスコ	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月23日	
	開札 平成30年3月2日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	33	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度新地町復興まちづくりに関する自治体等との協議運営及びくらしアシストシステム現地支援等業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	NECソリューションイノベータ(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月22日	
	提案書等〆切 平成30年3月14日	
	開札 平成30年3月28日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保できるよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	34	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度統合モデリングツールを用いた地域環境の脆弱性評価システムの開発における技術支援業務	
契約締結日	平成30年4月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	NECソリューションイノベータ(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年3月7日	
	提案書等〆切 平成30年3月27日	
	開札 平成30年4月17日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	35	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	大気モニター棟設置機器保守業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	グリーンブルー(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月15日	
	提案書等〆切 平成30年2月7日	
	開札 平成30年2月13日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	36	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	地上ネットワーク観測用小型ライダーの整備業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)mss	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月19日	
	提案書等〆切 平成30年2月8日	
	開札 平成30年2月15日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	37	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	GOSATデータ処理運用施設運転及び管理業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	新日鉄住金ソリューションズ(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月1日	
	提案書等〆切 平成30年3月14日	
	開札 平成30年3月27日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	38	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度GOSAT-2研究用計算設備運用業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	新日鉄住金ソリューションズ(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月23日	
	開札 平成30年3月2日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	39	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	国立研究開発法人国立環境研究所業務用車輛(7人乗り)リース及び保守業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立キャピタル(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月19日	
	提案書等〆切 平成30年3月13日	
	開札 平成30年3月22日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	40	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	国立研究開発法人国立環境研究所業務用車輛(8人乗り)リース及び保守業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)トヨタレンタリース茨城	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年12月27日	
	提案書等〆切 平成30年1月25日	
	開札 平成30年2月1日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	41	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	化学物質の生物蓄積研究に係る平成30年度研究支援者派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)テクノプロ	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月6日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	42	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度国立環境研究所イントラネット業務システム開発要員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)プランナーマネジメント	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月5日	
	提案書等〆切 平成30年2月27日	
	開札 平成30年3月7日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	43	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	PM2.5等大気汚染物質の数値シミュレーションに係る研究支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月6日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保できるよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	44	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	化審法に基づく有害性評価に係る支援協力員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月19日	
	提案書等〆切 平成30年3月13日	
	開札 平成30年3月22日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	45	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	化学物質管理区域に関する管理支援業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月19日	
	提案書等〆切 平成30年3月13日	
	開札 平成30年3月22日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	46	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	大気中及び発生源の粒子試料の採取・分析に係る実験補助員派遣業務	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	WDB(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日	
	提案書等〆切 平成30年2月21日	
	開札 平成30年3月5日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	47	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度野生動物試料の凍結保存作業及び検疫作業に関連する派遣業務	
契約締結日	平成30年7月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)インテック	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年6月18日	
	提案書等〆切 平成30年7月11日	
	開札 平成30年7月13日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	48	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度国立研究開発法人国立環境研究所各種損害保険(除く財産保険)	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月23日	
	提案書等〆切 平成30年3月14日	
	開札 平成30年3月22日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	49	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	子どもの健康と環境に関する全国調査対象者向け普通傷害保険及び賠償責任保険	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月13日	
	提案書等〆切 平成30年3月5日	
	開札 平成30年3月12日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
複数者が入札説明書を受取するなど、一者応札・応募の改善の取組は実施されている。業務内容の特性上、一者応札もやむを得ないと考えますが、調達等合理化計画に沿った入札公告の周知拡大や一者応札改善のためのクロスチェックシート等に取り組みながら、引き続き更なる改善の方策について検討を行うこと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「-」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	50	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度ガソリン等に係る調達	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	関彰商事(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年3月1日	
	提案書等〆切 平成30年3月27日	
	開札 平成30年3月27日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	51	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度A型インフルエンザウイルス検出試薬キット 80箱	
契約締結日	平成30年6月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	中山商事(株)	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年5月11日	
	提案書等〆切 平成30年5月31日	
	開札 平成30年6月6日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	52	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度福島支部における高圧ガス調達	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月26日	
	提案書等〆切 平成30年3月22日	
	開札 平成30年3月22日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	
案件番号	53	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	平成30年度福島支部における液体窒素調達	
契約締結日	平成30年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会	
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月26日	
	提案書等〆切 平成30年3月22日	
	開札 平成30年3月22日	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを作成し、また、調達等合理化計画に基づく一者応札改善クロスチェックシートを用いて入札排除条件等を見直すよう職員に周知した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者が準備期間を含め、十分な業務実施期間が確保できるよう努めた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を開札日ではなく提案書等提出日までで20日以上確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を構内掲示及び当研究所HP等において公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	検討の結果、導入を見合わせることにした。
⑥業者等からの聴き取り	—	仕様書をダウンロードし参加の希望はあったが入札参加を取りやめた者に対して不参加の理由を聴取した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善については、入札公告から提案書等の提出までの期間を20日以上確保した入札、郵便入札制度の導入、入札公告のHP掲載場所の拡大等を実施した。今後、調達等合理化計画を踏まえた一者応札・応募の改善策に取り組みつつ、一者応札・応募の原因を分析するなど引き続き対応・検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札・応募の改善取組は実施されているが、入札説明書交付者が一者であることを認識し、交付者数を増やすための入札公告の周知拡大等の取り組みを推進すること。 引き続き、調達等合理化計画に則した改善方策を進めるとともに、一者応札改善のためのクロスチェックシートの分析等を行うことにより、更なる改善方策について検討する必要がある。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続きこれまでの取組を実施するとともに、入札公告の周知拡大等に一層努める。また、調達等合理化計画を着実に推進しつつ、電子入札システムの導入(事業者に対する事前周知含む)など、更なる改善について検討を行う。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
加藤 暢一、西山 温、野村 豊弘、古米 弘明(五十音順)		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」、対象外の場合は「—」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。